

ネットによる有価証券投資拡大と 資産運用会社のビジネス

株式会社ニッチツ 代表取締役専務取締役
前アセットマネジメントOne株式会社 取締役常務執行役員
日本証券アナリスト協会 理事

艸 薙 望 CMA



1. コロナ禍におけるネットによる有価証券投資の拡大

2020年初頭からこれまで、グローバルベースでコロナ禍により日常の行動が制限されている。したがって、経済活動も制約が多くなり、足元は解消のステージに入ってきているものの、2022年初めの米政策金利引き上げまでは、その下支えのため財政支援、低金利政策が継続されてきていた。かかる状況下、その結果としての「緩和マネー」は、2022年1月以前はグローバルエクイティ関連商品に向かっており、エクイティ相場は総じて上昇していた。

日本国内においても、2019年6月、金融庁の「市場ワーキング・グループ」で、「老後の30年で約2,000万円が不足する」という試算が提出され、将来に不安を感じた若年層の有価証券投資が拡大してきた。この動きは、コロナ禍においてネットリテラシーの高い若年層では特にネット証券での投資に拍車をかけ、実際2021年6～7月に実施した日本証券業協会の「証券投資に関する全国調査」では、ネット取引の割合が20代で71.4%から76.2%に、30代で72.6%から78.8%に拡大している（図表1）。さらに若年層のみならず、60代以上の高齢層でもネット取引が増嵩している。60～64歳では36.4%から45.1%、65～69歳では23.4%から34.3%へと上昇がみられる。この結果をみると、有価証券取引のネット化は避けられない事実として存在する。